

合同2020-6-07

国内DX進捗状況

2021年 1月26日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦

デジタル・ガバメント閣僚会議

議長 内閣総理大臣

副議長 内閣官房長官 デジタル改革担当大臣

構成員 議長及び副議長以外の国務大臣

内閣情報通信政策監（政府CIO）

令和2年12月25日 閣議決定



デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針

令和 2 年 12 月 25 日

II. デジタル社会の将来像	2
1. デジタル社会の目指すビジョン	2
2. デジタル社会を形成するための基本原則	2
III. IT 基本法の見直しの考え方	5
1. IT 基本法に係るこれまでの経緯	5
2. IT 基本法の施行後の状況の変化・法整備の必要性	5
3. 検討の方向性	6
(1) 何のためのデジタル化か	6
(2) どのような社会を実現するか	6
(3) デジタル社会の形成に向けた取組事項	7
(4) 役割分担	9
(5) 国際的な協調と貢献	9
(6) 重点計画の策定	9
IV. デジタル庁（仮称）設置の考え方	11
1. 基本的考え方	11
2. デジタル庁の業務	11
(1) 国の情報システム	11
(2) 地方共通のデジタル基盤	11
(3) マイナンバー	12
(4) 民間のデジタル化支援・準公共部門のデジタル化支援	13
(5) データ利活用	13
(6) サイバーセキュリティの実現	13
(7) デジタル人材の確保	14

デジタル庁(仮称)設置の考え方

1. 基本的考え方

デジタル庁は、デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織とする。

基本方針を策定するなどの企画立案や、国、地方公共団体、準公共部門等の情報システムの統括・監理を行うとともに、重要なシステムについては自ら整備する。これにより行政サービスを抜本的に向上させる。

2. デジタル庁の業務

- (1) 国の情報システム
- (2) 地方共通のデジタル基盤
- (3) マイナンバー
- (4) 民間のデジタル化支援・
準公共部門のデジタル化支援
- (5) データ利活用
- (6) サイバーセキュリティの実現
- (7) デジタル人材の確保

デジタル・ガバメント実行計画

令和2年12月25日 閣議決定

8.4 事業者のバックオフィス業務の効率化のための請求データ標準化（◎内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省）

現状、事業者間の請求等に関連するプロセスのデジタル化が十分でなく、また、システム間でのデータ連携もスムーズに行えていないことが、中小・小規模事業者をはじめとする企業のバックオフィス業務や、個人事業主などの事務処理に負担となっている。

そのため、インボイス制度が導入される 2023 年（令和 5 年）10 月も見据え、ビジネスプロセス全体のデジタル化によって負担軽減を図る観点から、官民連携のもと請求データ等（電子インボイス）やその送受信の方法に関する標準仕様について合意し、会計システムも含めたシステム間でのシームレスでスムーズなデータ連携を実現するとともに、標準仕様に沿った行政システムの整備や民間の業務ソフト等の普及を支援することにより、中小・小規模事業者も含めた幅広い事業者の負担軽減と社会全体の効率化を促進する必要がある。

内閣官房は、関係省庁及び民間団体等との総合調整を行うとともに、グローバルな経済活動にも対応できる標準仕様となるよう、必要に応じて国際標準団体との交渉を行う。

政府調達システムを整備・運用する機関においては、内閣官房と連携し、システムの共同利用化を検討するとともに、インボイス制度が導入される 2023 年（令和 5 年）10 月までに請求書・領収書データのシステム連携が可能となるよう対応する。

経済産業省においては、中小・小規模事業者の実態を踏まえ、中小企業共通 EDI との相互接続性の確保のための取組を行うほか、標準化ソフトの導入を促すための環境を整備する。